

令和 7 年度
決 算 報 告 書

第 1 8 期

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	12,212,920	12,212,920	-	
任意継続被保険者保険料	64,164	69,676	5,512	任意継続被保険者の被保険者数が見込を上回ったことによる増
国庫補助金	1,190,692	1,234,067	43,376	令和6年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことに伴う追加交付等による増
国庫負担金	4,240	4,240	-	
貸付返済金収入	71	39	△32	貸付金額が見込を下回ったことに伴い返済金額についても見込を下回ったことによる減
運用収入	5,367	18,552	13,185	預金利息の増
雑収入	16,095	20,568	4,473	返納金収入が見込を上回ったこと等による増
計	13,493,549	13,560,062	66,513	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	7,393,759	7,536,949	143,190	加入者一人当たり医療給付費等が見込を上回ったことによる増
拠出金等	3,769,009	3,782,921	13,912	
前期高齢者納付金	1,285,943	1,293,830	7,888	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
後期高齢者支援金	2,483,065	2,489,090	6,025	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
病床転換支援金	1	1	△0	
介護納付金	1,096,100	1,112,514	16,414	介護納付金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
業務経費	238,728	198,541	△40,187	
保険給付等業務経費	21,470	18,214	△3,256	入力業務委託費用等が見込を下回ったことによる減
レセプト業務経費	6,225	4,524	△1,701	医療費通知作成発送費用等が見込を下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	8,065	4,723	△3,342	コールセンターにかかる費用が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	202,968	171,079	△31,889	健診受診者数が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1	0	△0	
一般管理費	98,269	88,359	△9,910	
人件費	19,703	17,052	△2,651	欠員等による減
福利厚生費	92	45	△47	
一般事務経費	78,473	71,261	△7,212	委託費、システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	71	39	△32	高額医療費貸付件数が見込を下回ったこと等による減
雑支出	2,745	3,958	1,213	令和6年度国庫補助金の精算額が確定したこと等による増
累積収支への繰入	894,867	-	△894,867	
計	13,493,549	12,723,281	△770,268	
収支差	-	836,782	836,782	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和7年度災害臨時特例補助金、令和7年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1,333百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和6年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(643百万円)を含めて計上している。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差836,782百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保険勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	46,403	45,166	△1,237	総報酬が見込を下回ったことによる保険料収入等の減
疾病任意継続被保険者保険料	834	889	55	標準報酬月額が見込を上回ったことによる増
国庫補助金	2,791	2,879	87	子ども・子育て支援事業費補助金の交付決定に伴う増
国庫負担金	138	138	－	
職務上年金給付費等交付金	4,543	4,531	△12	
貸付返済金収入	0	－	△0	
運用収入	63	230	167	預金利息の増
雑収入	90	97	7	返納金収入が見込を上回ったこと等による増
累積収支からの戻入	366	366	△0	
計	55,229	54,295	△934	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	
保険給付費	27,399	26,839	△560	加入者一人当たり医療給付費が見込を下回ったこと等による減
拠出金等	11,685	12,002	317	
前期高齢者納付金	3,034	3,124	90	前期高齢者納付金の賦課額が見込を上回ったことによる増
後期高齢者支援金	8,651	8,878	227	後期高齢者支援金の賦課額が見込を上回ったことによる増
病床転換支援金	0	0	0	
介護納付金	3,194	3,292	98	介護納付金の賦課額が見込を上回ったことによる増
業務経費	3,037	2,304	△733	
保険給付等業務経費	186	122	△63	船員保険給付等の振込に要する費用が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	35	16	△19	レセプト内容点検業務委託にかかる費用が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	1,251	849	△402	健診受診者数が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1,473	1,235	△238	保養所の利用が見込を下回ったこと等による減
その他業務経費	92	82	△11	船員保険健康アプリのリニューアルにかかる費用が見込を下回ったこと等による減
一般管理費	2,384	2,294	△90	
人件費	500	444	△57	欠員等による減
福利厚生費	2	1	△1	
一般事務経費	1,882	1,850	△32	システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	0	－	△0	
雑支出	34	47	13	任意継続の還付金が見込を上回ったこと等による増
予備費	150	－	△150	
累積収支への繰入	7,347	－	△7,347	
計	55,229	46,778	△8,451	
収支差	－	7,517	7,517	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和7年度災害臨時特例補助金、令和7年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、令和6年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(10百万円)を含めて計上している。

(注3) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,131百万円、決算額:1,052百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注5) 収支差7,517百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。